

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日  
上場取引所 大

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長 (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長兼管理本部長 (氏名) 川名 司一 TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,822	1.6	252	△17.7	180	△46.7	△131	—
22年3月期	11,636	0.8	306	58.3	338	184.0	123	130.7

(注) 包括利益 23年3月期 △134百万円 (—%) 22年3月期 173百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△25.25	—	△2.9	1.3	2.1
22年3月期	23.49	—	2.6	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,296	4,595	33.8	865.60
22年3月期	13,569	4,814	34.8	905.00

(参考) 自己資本 23年3月期 4,496百万円 22年3月期 4,719百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	498	△554	△232	1,636
22年3月期	1,001	△55	△722	1,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	65	53.2	1.4
23年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	26	—	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が当社グループの業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	5,651,000 株	22年3月期	5,651,000 株
23年3月期	456,657 株	22年3月期	435,680 株
23年3月期	5,203,053 株	22年3月期	5,258,273 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,330	2.0	119	△38.7	83	△63.1	△152	—
22年3月期	6,203	△5.8	194	16.0	226	161.9	71	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△29.38	—
22年3月期	13.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,680	4,134	35.3	793.11
22年3月期	11,764	4,369	37.0	835.45

(参考) 自己資本 23年3月期 4,119百万円 22年3月期 4,357百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が当社グループの業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に年度前半は輸出や生産の伸長により緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半は世界経済の減速による輸出の鈍化や長引く円高に加えエコカー補助金制度の終了もあり、国内景気は足踏み状態で推移しました。また、年度末に発生しました東日本大震災により、今後の国内経済に与える影響は広範にわたっており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、公共投資や企業収益が停滞するなか、貨物輸送量及び保管量はプラス基調の兆しから減退傾向に転じ、また、当社グループ業界内の受注獲得競争等に伴う事業者間の価格競争の激化やエコカー補助金制度の終了、更に震災発生後の受注減も重なり厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、3PL（企業物流の包括的受託）事業案件の獲得に向けた取り組みと顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、昨年10月には仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）内に仙台北部ロジスティクスセンター（約4,300㎡）をオープン、また、古川営業所（宮城県大崎市）には米穀類の保管需要に応えるため、低温倉庫（約2,000㎡）を新設し事業基盤の拡大を図るとともに、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの基盤構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流センター等の新設や既存顧客の受注高が増加し、運送事業及び倉庫事業とも増収となり、また、乗用車販売事業ではエコカー補助金制度終了前の駆け込み需要と中古車販売台数の増加及びサービス部門で増収となりましたが、震災発生後の受注減が影響し、11,822百万円（対前年同期比101.6%）に留まりました。利益面におきましては、燃料単価の上昇と減価償却費の増加及び事業基盤構築のための先行投資による販管費が増加したことなどにより、営業利益は252百万円（対前年同期比82.3%）、経常利益は180百万円（対前年同期比53.3%）となりました。当期純損益は、特別損失として東日本大震災の発生により被害のあった当社拠点及び連結子会社の建物・設備等の災害損失等ならびに資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を計上したことにより、131百万円の損失（前年同期は123百万円の利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （運送事業）

運送事業につきましては、農業機械や建設関連貨物等の貨物輸送量が減少しましたが、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大により、食品、化学製品及び医薬品・日用品等の貨物が増加し、営業収益は4,445百万円（対前年同期比101.7%）となりました。営業利益は、燃料単価の上昇と受注獲得競争等に起因した収受率の低下等により、152百万円（対前年同期比75.0%）となりました。

#### （倉庫事業）

倉庫事業につきましては、農業機械や石油ゴム製品等の取扱高が減少しましたが、精密機械及び医薬品・日用品等の取扱が増加し、営業収益は1,885百万円（対前年同期比102.9%）となりました。営業利益は、増収効果により、360百万円（対前年同期比104.0%）となりました。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、エコカー補助金制度が終了した昨秋から新車販売台数が鈍化し、一転減少傾向となりましたが、補助金制度終了前の駆け込み需要と中古車販売台数の増加及び車検・修理等のサービス部門での取扱いが堅調に推移し、営業収益は、5,058百万円(対前年同期比105.0%)となりました。営業利益は、販管費等の増加により、123百万円(対前年同期比98.0%)となりました。

(金融事業)

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少があったものの、リース料収入の増加により、営業収益は122百万円(対前年同期比104.8%)となりました。営業利益においては、貸倒引当金繰入額の減少等や原価率の低減努力を進めたことにより、10百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物が増加しましたが、航空会社代理店事業からの撤退と不動産事業の販売減少等により、営業収益は446百万円(対前年同期比70.1%)となりました。営業利益は、減収等の影響により、6百万円(対前年同期比83.2%)となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、今後のわが国経済に与える影響が懸念され、当社グループにおきましても不透明な経営環境が予想されます。

このような状況のもと東日本大震災の影響による顧客の被害及び電力供給の制約による生産の回復状況等が不確定となっているため、当社グループの業績に与える影響に関しましては、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ2.0%減少し、13,296百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ8.7%減少し、3,827百万円となりました。これは、現金及び預金が292百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1.0%増加し、9,467百万円となりました。これは、有形固定資産が159百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ0.6%減少し、8,700百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ9.3%減少し、4,018百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が238百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ8.3%増加し、4,682百万円となりました。これは、長期借入金が340百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ4.6%減少し、4,595百万円となりました。これは、利益剰余金が196百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られました資金は498百万円となり前連結会計年度に比べ503百万円減少しました。これは、仕入債務の増減額が509百万円減少したことなどによります。

(ロ) 投資キャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は554百万円となり前連結会計年度に比べ499百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が572百万円増加したことなどによります。

(ハ) 財務キャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は232百万円となり前連結会計年度に比べ489百万円支出が減少しました。これは、長期借入れによる収入が760百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.5	37.6	34.6	34.8	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	34.6	27.5	28.0	23.6
債務償還年数(年)	16.0	6.7	17.9	5.9	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	7.5	3.2	8.5	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続並びに内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた増配等による株主への利益還元を行なうことを基本方針としております。

この方針に基づき、中間配当は1株につき5円を実施いたしました。期末配当につきましては、東日本大震災の影響により、当期純損失を計上することとなりましたことから平成23年5月10日に公表のとおり期末配当の実施を見送らせていただくことといたしました。

次期以降につきましては、更なる経営努力を重ね早期の業績回復に取り組み、株主各位への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- ① 当社グループの連結決算は、当社と子会社8社が対象となっており、連結子会社で営業収益の46.5%を占めています。(平成23年3月期連結営業収益11,822百万円のうち子会社営業収益5,491百万円)。連結子会社は、選択と集中をもって事業再編を進めておりますが、まだ収益改善が必要な会社もあり、子会社の営業成績は人的及び外的要因と先行投資に大きく影響を受ける可能性があり、連結の営業成績も予想数値から乖離するリスクがあります。
- ② 当社では、原油価格上昇が営業原価上昇を招くリスク要因となっております。平成23年3月期で、営業原価5,817百万円のうち、軽油費・ガソリン費の燃料費は348百万円(対前年同期比112.0%)で営業原価の6.0%を占めております。原油高騰による燃料費への影響を受けるものと思われ、当社は燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しております。しかし、100%ヘッジできている状況ではなく、価格上昇はリスク要因として完全には排除できておりません。
- ③ 当社グループでは、地震などの自然災害の他、コンピューターウィルスやハッカー行為等により業務に支障が生じた場合、またソリューション型の物流サービスの提供にあたり、顧客情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合は、財務状況等の悪化や損害賠償請求の他、顧客の信頼及び社会的信用が著しく低下する等の影響を受ける可能性があります。
- ④ 当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900百万円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、平成23年3月期末現在は450百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

(イ)純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

(ロ)経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、つぎのとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

### (倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

### (乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を子会社である株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入・販売業務を子会社センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

### (金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリースを子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。

### (その他の事業)

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。また、地域密着サービスを提供するため、葬祭業を子会社株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注)上記の子会社は全て連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを経営の基本方針としてまいりました。

この方針に基づき当社グループは、陸海空の複合一貫輸送体制を構築し、積極的で多面的なソリューション型営業を推進し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内物流サービス及び国際物流サービスの充実をすすめ企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年環境問題が深刻化するにつれ、環境保全活動を推進することが企業の社会的責任として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追及と環境配慮の両立を図っていく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標として掲げる経営指標は株主資本利益率です。ここ数年、従来の事業体質から脱皮し、新たな事業体質を構築するため様々な方策を実行中です。実績数値は低位で推移しておりますが、中期的には5%を目標としております。その実現のため、常に経営効率の改善を志し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、この目標をより意識した経営を進めていく考えであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社物流業界を取り巻く事業環境におきましては、原油価格の高騰以外にも内的要因として排ガス規制問題、産業構造の変化や生産拠点の空洞化による物量の減少問題、さらには長距離運行者の労働時間の問題等さまざまな問題も浮上し、ますます厳しさを増すものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、物流の基軸となる設備とITを駆使したネットワークを充実させ、多様化・高度化・国際化する顧客のニーズに対応できる高度な物流価値や新たなサービスの提供を国内と国外の両面から追及していく所存です。

国内物流サービスに関しましては、従来より東北圏の配送は、当社の拠点施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進すると共に通過型物流施設の整備も進め、線の輸送(長距離貸切型)から面の輸送(地域圏内の共同・積み合わせ型)へとこれまでの長距離輸送中心の取り組みから、中・近距離輸送の方向へ順次、事業体質の変換を図っていきます。加えて、顧客の物流システム改革による物流業務のアウトソーシングの要望に対しても、ソリューションを意識しての業務受託を積極的に推進しております。

他方、国際物流サービスに関しましては、国内物流市場がやや成熟化の様相を呈している状況の中、ローカルからグローバルな物流サービスを展開するためには、東北をゲートウェイとした国際物流への変革に取り組むチャンスであり、中国(上海・マカオ)、ロシア(ハバロフスク・ウラジオストク)を起点とした物流サービスのビジネスモデルの構築を推進しております。

また、当社グループは今後においても事業の再編と攻めのリストラを続け、事業の「選択と集中」を徹底し、市場ニーズを適格に把握する総合的な戦略を図っていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や原油価格の高騰、また、受注獲得競争等に伴う事業者間の価格競争も一層激しさを増すなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組み収益向上を図るとともに、継続的な原価低減を推進していく所存であります。

(運送事業)

運送事業につきましては、輸送品質の改善を図りながら、荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。

(倉庫事業)

倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化に努めてまいります。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。

(金融事業)

金融事業につきましては、関係会社への融資物件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、各事業分野において積極的な営業活動による事業領域の拡大と原価率の低減に努める一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸長に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,037,565	1,745,539
受取手形及び営業未収入金	1,321,901	1,205,863
営業貸付金	243,885	232,471
有価証券	9,310	—
商品	392,226	351,137
貯蔵品	14,972	24,664
繰延税金資産	89,752	102,429
その他	139,353	218,536
貸倒引当金	△58,451	△52,643
流動資産合計	4,190,515	3,827,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,966,496	8,286,705
減価償却累計額	△5,038,853	△5,093,152
建物及び構築物(純額)	2,927,642	3,193,552
機械装置及び運搬具	2,082,885	1,981,969
減価償却累計額	△1,698,701	△1,624,622
機械装置及び運搬具(純額)	384,184	357,346
土地	4,520,982	4,452,080
建設仮勘定	8,085	—
その他	291,453	245,627
減価償却累計額	△248,331	△204,782
その他(純額)	43,121	40,845
有形固定資産合計	7,884,016	8,043,825
無形固定資産	34,826	36,091
投資その他の資産		
投資有価証券	385,693	392,117
長期貸付金	191,009	156,690
繰延税金資産	500,691	482,689
その他	421,752	403,369
貸倒引当金	△40,728	△47,457
投資その他の資産合計	1,458,418	1,387,409
固定資産合計	9,377,261	9,467,326
繰延資産		
社債発行費	1,632	768
繰延資産合計	1,632	768
資産合計	13,569,409	13,296,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,529,139	1,290,247
短期借入金	482,700	302,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,663,928	1,470,922
リース債務	1,013	6,304
未払法人税等	80,057	48,971
未払消費税等	61,642	43,126
賞与引当金	74,952	53,918
災害損失引当金	—	151,464
繰延税金負債	—	3,494
その他	499,273	607,640
流動負債合計	4,432,704	4,018,789
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	3,646,889	3,986,929
リース債務	3,545	19,230
退職給付引当金	354,824	346,142
役員退職慰労引当金	121,366	131,716
長期末払金	112,702	112,017
資産除去債務	—	45,597
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	34,504	31,836
固定負債合計	4,322,377	4,682,016
負債合計	8,755,082	8,700,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,629,173	2,432,630
自己株式	△332,331	△346,676
株主資本合計	4,749,459	4,538,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,032	△36,682
繰延ヘッジ損益	△4,348	△311
為替換算調整勘定	△1,221	△5,344
その他の包括利益累計額合計	△29,602	△42,338
新株予約権	11,967	14,517
少数株主持分	82,501	84,537
純資産合計	4,814,326	4,595,287
負債純資産合計	13,569,409	13,296,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	11,636,317	11,822,558
営業原価	9,983,207	10,082,325
営業総利益	1,653,109	1,740,233
販売費及び一般管理費	1,346,346	1,487,737
営業利益	306,763	252,496
営業外収益		
受取利息	4,250	3,805
受取配当金	2,829	4,539
投資有価証券売却益	1,174	112
受取手数料	4,347	4,057
受取賃貸料	21,600	22,800
受取保険金	117,672	—
その他	23,255	27,579
営業外収益合計	175,129	62,895
営業外費用		
支払利息	117,044	109,562
支払手数料	6,428	4,428
貸倒引当金繰入額	5,727	—
その他	14,534	21,053
営業外費用合計	143,734	135,044
経常利益	338,158	180,347
特別利益		
固定資産売却益	1,864	32,775
投資有価証券売却益	5,776	812
貸倒引当金戻入額	931	201
新株予約権戻入益	2,661	—
国庫補助金	3,300	14,400
受取和解金	—	7,000
その他	301	1,034
特別利益合計	14,836	56,223
特別損失		
固定資産売却損	1,016	129
固定資産除却損	14,511	7,193
投資有価証券評価損	10,000	18,035
事業撤退損	—	4,492
前期損益修正損	5,483	—
固定資産圧縮損	3,300	14,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,465
災害損失	—	28,416
災害損失引当金繰入額	—	151,464
その他	2,912	2,853
特別損失合計	37,224	263,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	315,770	△26,880
法人税、住民税及び事業税	85,841	82,089
法人税等調整額	96,049	12,695
法人税等合計	181,891	94,785
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△121,665
少数株主利益	10,370	9,736
当期純利益又は当期純損失(△)	123,508	△131,401

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△121,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,650
繰延ヘッジ損益	—	4,036
為替換算調整勘定	—	△4,122
その他の包括利益合計	—	△12,736
包括利益	—	△134,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△144,138
少数株主に係る包括利益	—	9,736

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,736	1,262,736
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,189,881	1,189,881
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,572,103	2,629,173
当期変動額		
剰余金の配当	△66,439	△65,141
当期純利益又は当期純損失(△)	123,508	△131,401
当期変動額合計	57,069	△196,543
当期末残高	2,629,173	2,432,630
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△222,353	△332,331
当期変動額		
自己株式の取得	△109,977	△14,345
当期変動額合計	△109,977	△14,345
当期末残高	△332,331	△346,676
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,802,367	4,749,459
当期変動額		
剰余金の配当	△66,439	△65,141
当期純利益又は当期純損失(△)	123,508	△131,401
自己株式の取得	△109,977	△14,345
当期変動額合計	△52,907	△210,888
当期末残高	4,749,459	4,538,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△51,847	△24,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,815	△12,650
当期変動額合計	27,815	△12,650
当期末残高	△24,032	△36,682
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,914	△4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,565	4,036
当期変動額合計	11,565	4,036
当期末残高	△4,348	△311
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,079	△1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△4,122
当期変動額合計	△142	△4,122
当期末残高	△1,221	△5,344
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△68,841	△29,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,238	△12,736
当期変動額合計	39,238	△12,736
当期末残高	△29,602	△42,338
新株予約権		
前期末残高	11,643	11,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	2,549
当期変動額合計	324	2,549
当期末残高	11,967	14,517
少数株主持分		
前期末残高	72,818	82,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,683	2,036
当期変動額合計	9,683	2,036
当期末残高	82,501	84,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,817,987	4,814,326
当期変動額		
剰余金の配当	△66,439	△65,141
当期純利益又は当期純損失(△)	123,508	△131,401
自己株式の取得	△109,977	△14,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,246	△8,150
当期変動額合計	△3,661	△219,039
当期末残高	4,814,326	4,595,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	315,770	△26,880
減価償却費	424,510	439,328
事業撤退損失	—	4,492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,536	△8,681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,390	10,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,711	△21,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,306	922
受取利息及び受取配当金	△7,079	△8,345
支払利息	117,044	109,562
受取保険金	△117,672	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	18,035
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,950	△812
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,063	△25,452
国庫補助金	—	△14,400
固定資産圧縮損	—	14,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,465
災害損失	—	28,416
災害損失引当金繰入額	—	151,464
無形固定資産除売却損益(△は益)	11,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△46,137	116,037
営業貸付金の増減額(△は増加)	9,766	11,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,945	89,001
仕入債務の増減額(△は減少)	270,553	△238,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,908	△15,887
その他	6,178	50,943
小計	1,018,770	720,447
利息及び配当金の受取額	7,027	8,227
利息の支払額	△117,489	△108,231
保険金の受取額	117,672	—
法人税等の支払額	△24,051	△122,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,928	498,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△74,640	△62,970
定期預金の払戻による収入	75,600	76,320
有価証券の取得による支出	△9,302	—
有価証券の売却による収入	—	8,279
有形固定資産の取得による支出	△109,591	△681,610
有形固定資産の売却による収入	6,860	128,499
無形固定資産の取得による支出	△10,543	△7,519
国庫補助金等による収入	—	14,400
投資有価証券の取得による支出	△115,871	△83,708
投資有価証券の売却による収入	166,547	40,800
貸付けによる支出	△10,894	△30,941
貸付金の回収による収入	26,687	43,838
その他	△50	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,198</b>	<b>△554,611</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,310,000
短期借入金の返済による支出	△1,250,000	△1,490,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,060,000
長期借入金の返済による支出	△1,645,923	△1,912,966
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△49,416	△72,411
自己株式の取得による支出	△109,977	△14,345
配当金の支払額	△66,505	△65,089
少数株主への配当金の支払額	△687	△7,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△722,510</b>	<b>△232,512</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△4,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,078	△293,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,437	1,929,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,515	1,636,439

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から、下記「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は629千円、税金等調整前当期純利益は37,095千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,597千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「国庫補助金」は△3,300千円であります。 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産圧縮損」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産圧縮損」は3,300千円であります。 3 投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金による収入」は前連結会計年度は「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」に含まれている「国庫補助金による収入」は3,300千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

下記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,370,561	1,833,069	4,807,565	12,150	612,971	11,636,317	—	11,636,317
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	26	21	9,738	104,822	24,177	138,785	(138,785)	—
計	4,370,587	1,833,090	4,817,303	116,972	637,149	11,775,103	(138,785)	11,636,317
営業費用	4,166,782	1,486,611	4,691,020	134,826	629,565	11,108,805	220,748	11,329,553
営業利益または 営業損失(△)	203,805	346,479	126,282	△17,854	7,584	666,297	(359,533)	306,763
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,718,137	4,849,021	1,567,005	619,011	883,494	10,636,670	2,932,739	13,569,409
減価償却費	39,735	190,379	87,455	84,442	13,414	415,427	9,082	424,510
資本的支出	75,778	35,964	116,176	12,078	274	240,271	52	240,323

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業……………顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業……………顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に  
基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を  
行なう事業

(3) 乗用車販売事業…本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの  
中古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 金融事業……………金融及びリース業務

(5) その他の事業………航空会社代理店業務

・不動産業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,700千円)の主なもの、親会社本  
社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(4,486,464千円)の主なものは、親会社での余資運用  
資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に係る事業を主として行なっております。

「運送事業」は顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業等であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,445,082	1,885,211	5,058,048	10,638	423,578	11,822,558	—	11,822,558
セグメント間の内部 営業収益または振替高	233	203	675	111,997	23,376	136,486	△136,486	—
計	4,445,316	1,885,414	5,058,724	122,635	446,954	11,959,045	△136,486	11,822,558
セグメント利益または損失 (△)	152,872	360,485	123,699	10,675	6,309	654,042	△401,546	252,496
セグメント資産	2,738,237	5,102,155	1,421,835	558,815	1,000,815	10,821,859	2,474,233	13,296,093
その他の項目								
減価償却費	59,234	203,019	87,557	69,775	11,969	431,557	7,771	439,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,706	591,114	134,300	3,400	538	806,059	△4,811	801,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△401,546千円は、セグメント間取引消去△7,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△394,247千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理分門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	905円 00 銭	1株当たり純資産額	865円 60 銭
1株当たり当期純利益金額	23円 49 銭	1株当たり当期純損失金額	25円 25 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,814,326	4,595,287
普通株式に係る純資産額(千円)	4,719,857	4,496,232
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,967	14,517
少数株主持分	82,501	84,537
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	435,680	456,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,215,320	5,194,343

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△) (千円)	123,508	△131,401
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,508	△131,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,258,273	5,203,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 221,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 459,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 川名 司一（現 専務執行役員経営企画室長兼管理本部長）

・ 補欠監査役候補

補欠監査役 山田 久男（現 常務執行役員総務部長）

・ 退任予定監査役

監査役（常勤） 沢野 浩章

(2) その他

該当事項はありません。